

(2) 建設コンサルタント等の業務

提出書類	法人	個人	備考
1 建設コンサルタント等の業務 入札参加資格審査申請書	◎	◎	指定様式
2 登録証明書	○	○	次に掲げる者のみ ・測量業者 ・建築士事務所 ・建設コンサルタント(建設コンサルタント登録規程の規定による登録を受けている建設コンサルタント) ・地質調査業者(地質調査業者登録規程の規定による登録を受けている地質調査業者) ・補償コンサルタント(補償コンサルタント登録規程の規定による登録を受けている補償コンサルタント)
3 納税証明書	○	○	[法人業者の場合] 事業税(都道府県税)、市町村民税・固定資産税(町税)、消費税及び地方消費税(国税) [個人業者の場合] 個人事業税(都道府県税)、市町村民税・固定資産税(町税)、消費税及び地方消費税(国税) ※完納のものに限る ※消費税及び地方消費税の納税証明書の書式は、未納税がない証明書(個人にあつては、その3の2、法人にあつては、その3の3)(3ヶ月以内に発行されたもの)
4 商業登記簿謄本	○		(3ヶ月以内に発行されたもの)
5 登記事項証明書		○	東京法務局の発行する後見登記等に係る登記事項証明書 (1)成年被後見人、被保佐人及び被補助人でない場合 登記されていないことの証明書 (2)被保佐人又は被補助人である場合 登記事項証明書 (注)
6 身分証明書		○	復権を得ない破産者でない旨の市町村又は特別区の長が発行するもの
7 経営規模等総括表	○	○	
8 業務経歴書	○	○	資格審査基準日の直前2年間の各営業年度
9 技術者経歴書	○	○	
10 社内規則又は委任状	◎	◎	本社以外の営業所等において、入札に独自に参加する権限を与える場合に限る
11 貸借対照表、損益計算書及び 利益処分又は損失処理	○	○	利益処分又は損失処理については、法人業者のみ

◎印は、原本で提出すること。

○印は、写しでも可とする。